株主各位

第５１回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・1頁

個別注記表・・・・・・・・・・16頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.solasto.co.jp/ir/jp/stock/general.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社ソラスト

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　9社

・連結子会社の名称　　㈱技能認定振興協会、㈱住センター
㈱ティー・エム・メディカルサービス、㈱ケアフェリーチェ
㈱ピナクル、ベストケア㈱、㈱日本ケアリンク、㈱ＪＡＷＡ
㈱オールライフメイト

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　　㈱ソラストフォルテ

・連結の範囲から除いた理由　　㈱ソラストフォルテは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称　　㈱ソラストフォルテ

・関連会社の名称　　ホーメイション㈱

・持分法を適用しない理由　　非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

⑶　連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

㈱ＪＡＷＡは、当社が2018年10月１日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

㈱オールライフメイトは、当社が2018年12月26日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑸ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　15年～50年

その他　４年～８年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。
ハ．消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取利息」（当連結会計年度は４百万円）、「受取配当金」（当連結会計年度は１百万円）及び「営業外費用」の「損害賠償金」（当連結会計年度は12百万円）は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　6,842百万円

⑵　当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	5,720百万円
借入実行残高	506百万円
差引額	5,213百万円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	31,116,900株	63,008,700株	－株	94,125,600株

(注) 1．当社は、2018年７月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

2．普通株式の発行済株式数の増加63,008,700株は、株式分割による増加62,262,600株、新株予約権の行使による増加746,100株であります。

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年５月25日取締役会	普通株式	746	24.00	2018年３月31日	2018年６月11日
2018年11月８日取締役会	普通株式	747	8.00	2018年９月30日	2018年11月30日

(注) 当社は、2018年７月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2018年３月31日を基準日とする配当の「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,035	11.00	2019年３月31日	2019年６月７日

⑶ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　　441,000株

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用し、また、資金調達については必要な都度、主に銀行借入による方針で行っております。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各事業部門が取引先ごとに日常管理を行い、回収遅延の懸念債権については、その残高、与信状況の把握・分析等を行うことによって、与信リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約時や契約更新時に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、主に従業員の未払給料手当であり、月々の残高は、概ね一定の範囲内で推移しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等並びに消費税等の未払額である未払消費税等は、そのほぼ全てが２カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM＆A及び設備投資の資金の調達を目的としたものであります。これらの債務には変動金利が含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴ 現金及び預金	9,211	9,211	－
⑵ 受取手形及び売掛金	10,296	10,296	－
⑶ 投資有価証券	27	27	－
⑷ 敷金及び保証金	1,617	1,580	△36
資産計	21,153	21,117	△36
⑴ 未払金	6,479	6,479	－
⑵ 短期借入金	506	506	－
⑶ 未払法人税等	984	984	－
⑷ 未払消費税等	1,093	1,093	－
⑸ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	12,281	12,287	6
⑹ リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	1,863	2,025	161
負債計	23,208	23,376	167

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

⑴ 現金及び預金、⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑷ 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負 債

⑴ 未払金、⑵ 短期借入金、⑶ 未払法人税等、⑷ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑸ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）、⑹ リース債務（１年内返済予定のリース債務含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	93
出資金	40
合　計	134

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,211	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,296	－	－	－
敷金及び保証金	－	217	489	910
合　計	19,508	217	489	910

（注）４．借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	3,192	2,592	2,543	2,223	465	1,262
リース債務	82	75	75	74	73	1,482
合　計	3,275	2,668	2,618	2,298	539	2,745

6．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たりの純資産額　148円00銭

⑵　１株当たりの当期純利益　37円50銭

（注）１株当たりの純資産額及び１株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

7．重要な後発事象に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、2019年３月27日開催の取締役会において、なごやかケアリンク株式会社の株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年４月12日付で全株式を取得しました。

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　なごやかケアリンク株式会社

事業の内容　　介護サービス事業

②　企業結合を行った主な理由

なごやかケアリンク株式会社は、東京都内を中心に通所介護事業所を53ヶ所運営しています。この度の株式取得により、当社グループが東京都内で運営する介護事業所は大幅に増加し、177ヶ所となります。また、なごやかケアリンク株式会社が運営する事業所の多くは当社グループの通所介護事業所との地理的な重なりが少ないため、展開エリアの拡充及びエリア内におけるサービスの充実に大きく寄与します。

③　企業結合日

2019年４月12日（みなし取得日　2019年４月１日）

④　企業結合の法的形式

株式取得

⑤　結合後企業の名称

なごやかケアリンク株式会社

⑥　取得した議決権比率

100％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200

⑶ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　101百万円
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

⑷ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

⑸ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（公正取引委員会による調査について）
当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。
当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。
なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

8．その他の注記
（減損損失）
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
関東地区	介護事業所（5事業所）	建物及び構築物、工具、器具及び備品	31百万円
関東地区	保育園　（2園）	建物及び構築物、工具、器具及び備品	4百万円
関西地区	介護事業所（5事業所）	建物及び構築物、工具、器具及び備品	20百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社・事業所及び園を基本単位としてグルーピングを行っております。
上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物52百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(企業結合等関係)

1.取得による企業結合（株式会社ＪＡＷＡの株式の取得（子会社化））

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ＪＡＷＡ

事業の内容　　介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ＪＡＷＡは、関西圏を中心にグループホームや有料老人ホーム等を運営しています。これらの施設系サービスと当社が展開する在宅系サービス等を有機的に結びつけることで、地域トータルケアの実現に一歩前進します。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ＪＡＷＡ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵ 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	884百万円
取得原価		884

⑷ 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　16百万円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

944百万円

②　発生原因

被取得企業である株式会社ＪＡＷＡの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③　償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

⑹　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189百万円
固定資産	460
資産合計	649
流動負債	178
固定負債	531
負債合計	710

2.取得による企業結合（株式会社オールライフメイトの株式の取得（子会社化））

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社オールライフメイト

事業の内容　　介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社オールライフメイトは、東京都内を中心に有料老人ホーム７施設を運営しています。これらの施設系サービスと当社が展開する在宅系サービス等を有機的に結びつけることで、地域トータルケアの実現に一歩前進します。

③ 企業結合日

2018年12月26日（みなし取得日　2018年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社オールライフメイト

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵ 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月１日から2019年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000

⑷　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,085百万円

② 発生原因

被取得企業である株式会社オールライフメイトの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

⑸ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	834百万円
固定資産	3,347
資産合計	4,181
流動負債	2,033
固定負債	2,234
負債合計	4,267

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1．譲渡の理由

経営資源の有効活用の一環として、事務所として所有する以下の固定資産を譲渡することとしました。収益を生まない資産を売却し、その資金を成長のための投資に活用することで長期的な企業価値の向上を図ります。また、譲渡する事務所から新たな事務所に移転することで、生産性・職場環境・社員満足度向上等に向けた働き方改革を推進します。

2．譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
秋葉原ビル (東京都千代田区)	2,198百万円	事務所

(注) 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の強い要請により開示は控えさせていただきますが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

3．譲渡先の概要

譲渡先は北陸地方の不動産事業者ですが、譲渡先の強い要請により、詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

4．譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月7日
(2) 契約締結日	2019年3月12日
(3) 引渡日	2019年6月25日 (予定)

5．業績に与える影響について

当該資産の譲渡により、2019年度に特別利益として固定資産売却益2,198百万円が計上され、親会社株主に帰属する当期純利益が1,525百万円増加する見込みです。

(金額表示単位の変更)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15年～50年

工具、器具及び備品　４年～ ８年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑷ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取手形」（当事業年度１百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「構築物」（当事業年度76百万円）、「車両運搬具」（当事業年度０百万円）及び「建設仮勘定」（当事業年度12百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「電話加入権」（当事業年度25百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「投資有価証券」（当事業年度74百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動負債の「リース債務」（当事業年度43百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「１年内回収予定の長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「１年内回収予定の長期貸付金」は388百万円であります。

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「支払手数料」（当事業年度７百万円）及び「損害賠償金」（当事業年度８百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　3,043百万円

⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　623百万円

② 長期金銭債権　2,142百万円

③ 短期金銭債務　0百万円

⑶ 取締役に対する金銭債務の総額

金銭債務　9百万円

2007年６月28日開催の第39回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給にかかる債務であります。

⑷ 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	5,000百万円
借入実行残高	−百万円
差引額	5,000百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高　13百万円

② 販売費及び一般管理費　80百万円

営業取引以外の取引高　58百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　114株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	403百万円
退職給付引当金	363百万円
資産調整勘定	353百万円
減損損失	128百万円
未払事業税及び事業所税	119百万円
減価償却費超過額	100百万円
資産除去債務	68百万円
未払法定福利費	64百万円
貸倒引当金	8百万円
未払役員退職慰労金	2百万円
その他	13百万円
繰延税金資産小計	1,627百万円
評価性引当額	△13百万円
繰延税金資産合計	1,614百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△41百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△41百万円
繰延税金資産の純額	1,572百万円

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑴ 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建　　物	323	125	198

⑵ 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	4百万円
1年超	293百万円
合計	298百万円

⑶ 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	42百万円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8．関連当事者との取引に関する注記

⑴子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ピナクル	所有 直接100%	資金の援助 設備の賃貸	資金の回収	103	長期貸付金	923
子会社	㈱日本ケアリンク	所有 直接100%	資金の援助 設備の賃貸	資金の回収	344	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	344 1,034

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．資金の貸付については、市場金利を参考に決定しております。

⑵役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石川　泰彦	被所有 0.69%	当社 代表取締役社長	新株予約権の行使(注2)	11	―	―

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．2013年3月7日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

9．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たりの純資産額　　145円90銭

⑵　１株当たりの当期純利益　　33円51銭

（注）１株当たりの純資産額及び１株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記については、連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

11. その他の注記

（減損損失）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
関東地区	介護事業所（５事業所）	建物、工具、器具及び備品、その他	31百万円
関東地区	保育園　　（２園）	建物、工具、器具及び備品、その他	４百万円
関西地区	介護事業所（５事業所）	建物、工具、器具及び備品、その他	20百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所及び園を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物51百万円、工具、器具及び備品４百万円、その他０百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1．譲渡の理由

経営資源の有効活用の一環として、事務所として所有する以下の固定資産を譲渡することとしました。収益を生まない資産を売却し、その資金を成長のための投資に活用することで長期的な企業価値の向上を図ります。また、譲渡する事務所から新たな事務所に移転することで、生産性・職場環境・社員満足度向上等に向けた働き方改革を推進します。

2．譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
秋葉原ビル (東京都千代田区)	2,198百万円	事務所

(注) 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の強い要請により開示は控えさせていただきますが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

3．譲渡先の概要

譲渡先は北陸地方の不動産事業者ですが、譲渡先の強い要請により、詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

4．譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月7日
(2) 契約締結日	2019年3月12日
(3) 引渡日	2019年6月25日 (予定)

5．業績に与える影響について

当該資産の譲渡により、2019年度に特別利益として固定資産売却益2,198百万円が計上され、当期純利益が1,525百万円増加する見込みです。

(金額表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。